

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オークワ

コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福西 拓也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 今井 啓

四半期報告書提出予定日 平成21年7月3日

TEL 073-425-2481

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	70,698	—	1,212	—	1,259	—	100	—
21年2月期第1四半期	61,335	3.0	1,949	15.1	2,019	10.4	1,121	5.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	2.25	—
21年2月期第1四半期	24.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	137,090	74,551	54.4	1,667.72
21年2月期	134,739	75,290	55.9	1,683.38

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 74,538百万円 21年2月期 75,258百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	13.00	—	18.00	31.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年2月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,000	—	3,350	—	3,400	—	900	—	20.14
通期	300,000	8.5	7,650	0.6	7,700	0.4	3,150	△24.9	70.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	45,237,297株	21年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	542,559株	21年2月期	530,681株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	44,699,269株	21年2月期第1四半期	44,916,773株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

・本資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の深刻化や世界景気の悪化により企業収益は輸出企業を中心に大幅に落ち込み、設備投資、個人消費は低迷し、雇用情勢は急速に悪化するなど、景気は急速に減速し、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社は『変わらぬ「感謝の気持」と「安全・安心」、変わり続ける「顧客ニーズ」と「経営環境」、変わる事から未来が拓がる』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。本年は会社創立50周年に当たり、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期1年間を通し、創立50周年祭の開催、創立50周年記念商品の販売、オーカードポイント償還企画などの「オークワ創立50周年記念キャンペーン」を展開いたしております。

また、当年4月には、お客様への生活応援を目的に消費低迷の環境下における緊急企画として、当社105店舗でオーカード・オーカードプラス会員様限定のプレミアム付「オークワ定額給付金支援券」を販売いたしました。

当第1四半期の業態別の販売状況につきましては、ディスカウントタイプの「スーパーセンター」業態では前期に引き続き好調を維持しましたが、主力の「レギュラー」業態と高質スーパー「メッサ」業態では、外部環境の急速な悪化により、販売は低迷いたしました。この結果、全業態ベースの既存店売上高は前年同期比98.1%となりました。

前期連結子会社となった㈱パレについては、当社からの商品供給の拡大、当社が開発したディスカウントタイプの「プライスカット」業態への変更、人材の交流など、前期から引き続き様々な施策を実施し、当社グループ会社としてシナジー効果が出せるよう取り組んでおります。

この結果、当第1四半期(3~5月度)における当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は706億98百万円、営業利益は12億12百万円、経常利益は12億59百万円となり、四半期純利益については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用に伴う期首在庫にかかる変更差額11億95百万円を特別損失に計上したことにより、1億0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億51百万円増加し、1,370億90百万円となりました。これは主に現金及び預金が22億87百万円、有形固定資産が15億42百万円増加した一方、投資その他の資産が14億90百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億90百万円増加し、625億39百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12億27百万円、長期借入金が12億39百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億39百万円減少し、745億51百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績を踏まえ検討した結果、現時点においては当初計画と大きな変動はないため、平成21年4月6日に公表した業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が59百万円、税金等調整前四半期純利益が12億54百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

②役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第1四半期連結会計期間末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,131	8,843
受取手形及び売掛金	1,655	1,491
商品及び製品	10,544	11,182
その他	3,221	2,539
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	26,546	24,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,812	45,282
土地	37,117	36,789
その他(純額)	4,193	3,508
有形固定資産合計	87,123	85,580
無形固定資産		
のれん	2,992	3,173
その他	4,235	4,250
無形固定資産合計	7,228	7,423
投資その他の資産		
その他	16,387	17,877
貸倒引当金	△194	△194
投資その他の資産合計	16,192	17,682
固定資産合計	110,543	110,686
資産合計	137,090	134,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,906	13,678
短期借入金	18,908	18,332
1年内返済予定の長期借入金	2,062	1,810
その他	12,232	12,586
流動負債合計	48,109	46,408
固定負債		
長期借入金	6,652	5,412
退職給付引当金	119	117
役員退職慰労引当金	—	249
その他	7,657	7,260
固定負債合計	14,429	13,039
負債合計	62,539	59,448

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,040	15,040
利益剰余金	46,224	46,928
自己株式	△743	△728
株主資本合計	74,638	75,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	△75
繰延ヘッジ損益	△18	△24
評価・換算差額等合計	△100	△99
少数株主持分	13	32
純資産合計	74,551	75,290
負債純資産合計	137,090	134,739

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	68,149
売上原価	51,298
売上総利益	16,850
営業収入	
不動産賃貸収入	1,219
その他の営業収入	1,329
営業収入合計	2,549
営業総利益	19,399
販売費及び一般管理費	18,187
営業利益	1,212
営業外収益	
受取利息	2
持分法による投資利益	44
その他	134
営業外収益合計	181
営業外費用	
支払利息	97
その他	36
営業外費用合計	134
経常利益	1,259
特別利益	
賃貸借契約解約益	491
その他	77
特別利益合計	569
特別損失	
たな卸資産評価損	1,195
その他	264
特別損失合計	1,459
税金等調整前四半期純利益	369
法人税等	288
少数株主損失(△)	△19
四半期純利益	100

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

（要約）前年同四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年2月21日 至平成20年5月20日）
	金額
I 売上高	59,136
II 売上原価	44,063
売上総利益	15,072
III 営業収入	2,199
不動産賃貸収入	1,020
その他の営業収入	1,179
営業総利益	17,271
IV 販売費及び一般管理費	15,322
営業利益	1,949
V 営業外収益	198
受取利息	6
持分法による投資利益	21
その他	170
VI 営業外費用	127
支払利息	90
その他	37
経常利益	2,019
VII 特別利益	14
賃貸契約解約金	11
その他	3
VIII 特別損失	79
固定資産売却損及び除却損	36
その他	42
税金等調整前四半期純利益	1,954
法人税等	836
少数株主損失（△）	△ 3
四半期純利益	1,121